

平成29年度 郡山地方広域消防組合人事行政の運営等の状況

郡山地方広域消防組合の職員の任用、服務や勤務条件などの人事行政の運営等の状況及び職員の給与・定員管理の状況等を管内住民の皆さんにご理解いただくため、次のとおり公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用・退職者の状況

①採用に係る競争試験の結果

区分	一次試験			二次試験		倍率	採用者
	申込者	受験者	合格者	受験者	合格者		
消防職員	199	177	51	43	24	7.4	21

(注) 平成28年度に実施した採用試験の結果と、その試験により平成29年度に採用した職員数です。

②事由別退職者数

区分	定年	勸奨	自己都合	死亡	懲戒	合計
消防職員	10	1	3	0	0	14

(注) 平成28年4月1日から平成29年3月31日までに退職した職員数です。

(2) 職員数の推移

①部門別職員数の状況(平成29年4月1日現在)

区分	職員数		対前年増減数
	H29	H28	
消防職員	414	407	7

②年齢別職員構成の状況(平成29年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	16	39	50	68	45	24	45	21	27	39	40	0	414

(注) 職員数は一般職(臨時職員を除く)に属する職員数です。

2 職員の人事評価の状況

地方公務員法の改正により、平成28年度から人事評価制度が法律上の制度として導入されました。人事評価は、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用するため、公正かつ定期的に行わなければならないこととされています。

本組合においても、評価基準の明示や評価結果の本人への開示などの仕組みを導入し、評価の観点として「能力評価」、「業績評価」及び「意識姿勢評価」から評価して、人事管理の基礎とすることを定め、公正な評価の確保のために評価者を対象とした定期的な研修の実施に取り組んでいます。

3 職員の給与の状況

(1) 総括

①平成28年度の人件費の状況(平成28年度一般会計決算)

住民基本台帳人口 管内人口(H29.3.31現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
392,248人	4,970,029千円	45,097千円	3,422,734千円	68.9%

(2) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

①職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
消防職	37.2歳	306,304円	334,055円

(注) 「平均給料月額」とは、諸手当を含まない本給の平均です。「平均給与月額」とは、諸手当を含んだ平均です。

②職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区分	郡山地方広域消防組合	国の制度 公安職
消防職	168,400円	164,900円

③職員の経験年数別・平均給料月額の状況(平成29年4月1日現在)

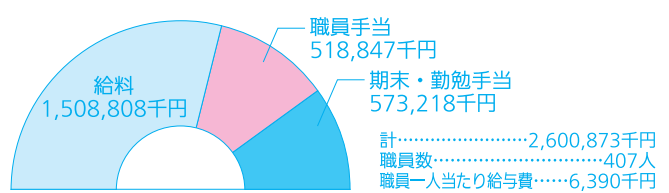
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
消防職	270,154円	308,820円	328,617円

(4) 職員手当の状況

①期末・勤勉手当、退職手当(平成29年4月1日現在)

区分	郡山地方広域消防組合			
	支給率	期末	勤勉	計
期末・勤勉手当	6月期	1.225月分	0.85月分	2.075月分
	12月期	1.325月分	0.85月分	2.175月分
	計	2.55月分	1.70月分	4.25月分
	職制上の段階、職務の等級による加算措置	有		
	支給率	期末	勤勉	計
退職手当	6月期	1.225月分	0.85月分	2.075月分
	12月期	1.375月分	0.85月分	2.225月分
	計	2.60月分	1.70月分	4.30月分
	職制上の段階、職務の等級による加算措置	有		
	支給率	自己都合	勸奨・定年	
退職手当	勤続20年	20.445月分	25.55625月分	
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分	
	勤続35年	41.325月分	49.59月分	
	最高限度	49.59月分	49.59月分	

②平成28年度職員給与費決算(一般会計)



(3) 消防職の級別職員等の状況(平成29年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	消防士	126人	30.5%
2級	副主査	102人	24.7%
3級	主査	91人	22.0%
4級	係長・主任	49人	11.8%
5級	課長補佐・主任主査	20人	4.8%
6級	課長・主幹・副署長	22人	5.3%
7級	次長・参事・署長	3人	0.7%
8級※	消防長・参与	1人	0.2%

(注) 郡山地方広域消防組合給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
※行政職

②特殊勤務手当

区分	郡山地方広域消防組合
支給実績(28年度決算)	27,091千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	66,562円
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)	100.0%
手当の種類(手当数)	8種類
手当の参考例	救急業務従事職員の手当
	火災防ぎょ等業務従事職員の手当
	隔日勤務従事職員の手当

(注) 手当の種類、名称は平成29年4月1日現在のもです。

③時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	152,772千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	426千円
支給実績(27年度決算)	141,892千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	397千円